

平成 27 年度

# 鶴岡市の市民所得

鶴岡市企画部情報企画課

## はじめに

本報告書は、山形県より公表された平成 27 年度市町村民経済計算の結果をもとに、鶴岡市の結果についてとりまとめたものです。

市民経済計算は、市民の経済活動によって一年間に生み出された価値を生産・分配の各面から把握し、経済の成長や産業構造、所得水準など本市経済の実態を包括的に明らかにした総合指標の一つです。地域経済の分析や各種施策の企画・立案の基礎資料として、ご活用いただければ幸いと存じます。

- 1 本報告書の計数は「平成 27 年度県民経済計算」及び「平成 27 年度市町村民経済計算」（山形県企画振興部統計企画課）に基づいてとりまとめたものです。

市町村民経済計算は、県民経済計算（確報）による県の計数を、経済センサスによる従業者数や工業統計調査による粗付加価値額など各種統計指標で分割して推計しています。

県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA: System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」（平成 23 年基準版）に準拠して推計しています。

- 2 県民経済計算及び市町村民経済計算は、精度向上のための推計方法の変更や新たに入手した基礎資料に基づき遡って推計値を算出していますので、平成 18 年度から平成 27 年度の数値を利用する際は、本報告書（最新版）の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成 17 年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しませんので御注意ください。

- 3 統計表中の実数、構成比は四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

- 4 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」 …… 該当数値がない場合

「0.0」 …… 単位未満

- 5 統計表の増加率は次式により算出してあります。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100 \quad [X_1: \text{当期(年度)の計数}, X_0: \text{前期(年度)の計数}]$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

6 統計表の寄与度は次式により算出してあります。

$$\text{寄与度 (\%)} = \frac{\text{当期の項目値} - \text{前期の項目値}}{\text{前期の統計値 (全体値)}} \times 100$$

7 本報告書についての質問、照会等については下記までお願い致します。

鶴岡市企画部情報企画課(統計調査担当)

〒997-8601 鶴岡市馬場町9番25号 Tel (0235)25-2111 内線 665・654

# も く じ

## はじめに・利用上の注意

I	平成 27 年度市民所得推計結果の概要	1
II	関連指標	
1	所得総額等	9
2	一人当たりの所得	9
3	参考値	9
III	統計表	
1	産業別市内総生産	10
2	市民所得	13
IV	参考表	
1	山形県内市町村別 市町村内総生産	16
2	山形県内市町村別 市町村民所得	17
3	山形県内市町村別 一人当たりの市町村民所得	18
V	市町村民経済計算の概念と推計方法	
1	市町村民経済計算の概念	19
2	市町村民経済計算の推計方法	25
3	経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表（H27 年度以降）	27

# I 平成27年度市民所得推計結果の概要

## 1 概況

我が国の最近の景気動向は、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況が見られているものの、2014年の4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響等を受けて同年4-6月期、7-9月期には24半世紀連続のマイナス成長となった。

2014年夏以降、景気の回復力に弱さが見られる中で、低所得層における消費の抑制傾向や中小企業や地方への景気回復の波及に遅れがみられるようになった。こうした状況の下、政府は、2014年末に、2015年10月に予定していた消費税率の10%への再引き上げを18か月延期し、2017年4月に行うことを決定した。

その後、消費税率引き上げによる影響が和らぎはじめ、2014年度後半には日本経済はプラス成長に転じた。2015年に入っても、景気回復基調が続いており、家計部門の支出については、駆け込み需要の反動減の局面を脱し、総じて持ち直しに向かいつつある。

設備投資は、企業収益が改善傾向にある中、このところ持ち直しの動きがみられている。公共投資については、工事の進捗を示す出来高は、平成25年度補正予算や平成26年度当初予算などを受けて、2013年半ば以降、高めの水準で推移しており、消費税率引き上げに伴う需要の落ち込みを下支えした。輸出は、2014年秋以降、アメリカの景気回復を背景に同国向けの資本財輸出が増えたこと、また、中国を中心としたアジアにおけるスマートフォン製造向けの情報関連財需要に応じた輸出が伸びたことなどにより持ち直しの動きがみられるようになった。

このような状況のもと、平成27年度の国内総生産は、名目で532.2兆円（実質では517.2兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、2.8%増（26年2.1%増）と、4年連続のプラス成長となった。実質経済成長率は、1.3%増（同0.4%減）と、1年ぶりのプラス成長となった。

平成27年度の県経済は、個人消費に弱さがみられたものの、持ち直しの動きとなった。個人消費は、新車登録届出台数が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等が続き、前年度を下回った。住宅建設は、新設住宅着工戸数が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等から回復し、前年度を上回った。

生産面では、鉱工業生産指数が2年ぶりに低下したものの、付加価値額が情報通信機械器具製造業や化学工業等の増加により3年連続で増加した。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年度を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）がほぼ1.2倍台の水準で推移するなど改善傾向にあった。

このような状況のもと、平成27年度の県内総生産は、名目で3兆9,542億円（実質では3兆8,704億円）、名目経済成長率（名目県内総生産の対前年度増加率）は3.3%増（26年度0.9%減）と、1年ぶりのプラス成長となった。また、実質経済成長率も1.3%増（同2.1%減）と、1年ぶりのプラス成長となった。

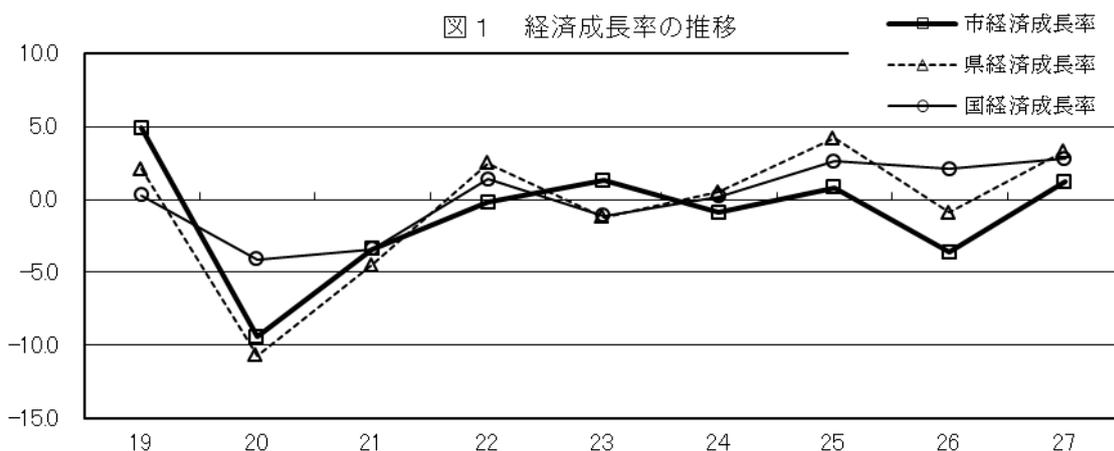
平成27年度の市経済は、昨年度低調だった農業が大幅にプラス成長をし、水産業も大き

くプラスの成長となった。反対に、建設業、公務がわずかにマイナス成長となった。この結果、市内総生産は前年度比1.2%増の4,207億4,600万円、市民所得は前年度比3.7%増の3,266億5,000万円と、1年ぶりのプラス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率(%)		
		25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,316	4,159	4,207	0.8	-3.6	1.2
	市民所得	3,263	3,149	3,267	4.0	-3.5	3.7
山形県	名目県内総生産	38,612	38,262	39,542	4.2	-0.9	3.3
	実質県内総生産	39,064	38,225	38,704	4.5	-2.1	1.3
	県民所得	29,506	28,730	30,087	5.3	-2.6	4.7
国	名目国内総生産	5,074,011	5,178,666	5,321,914	2.6	2.1	2.8
	実質国内総生産	5,126,676	5,103,931	5,171,953	2.6	-0.4	1.3
	国民所得	3,740,063	3,783,183	3,884,604	3.9	1.2	2.7

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。



## 2 市内総生産

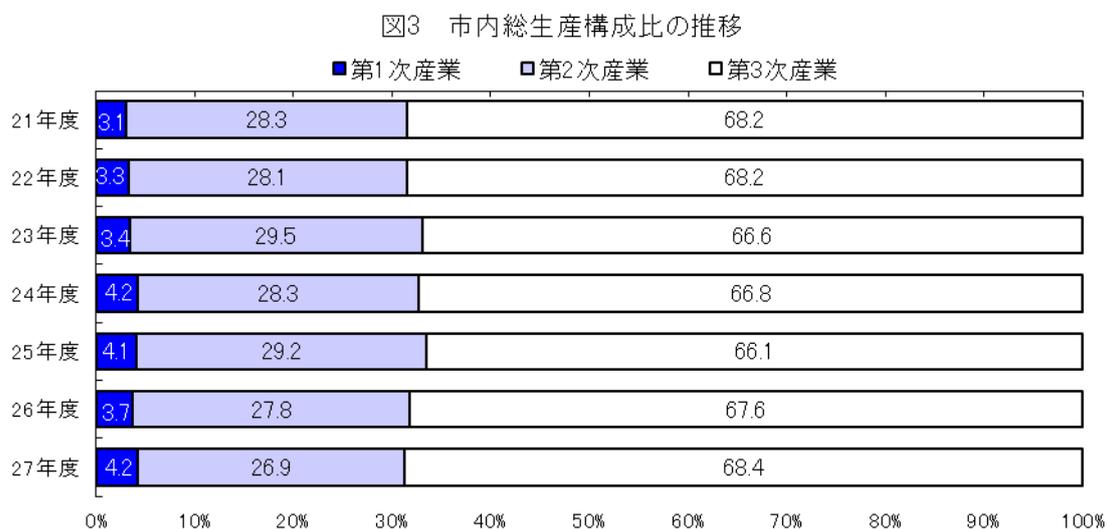
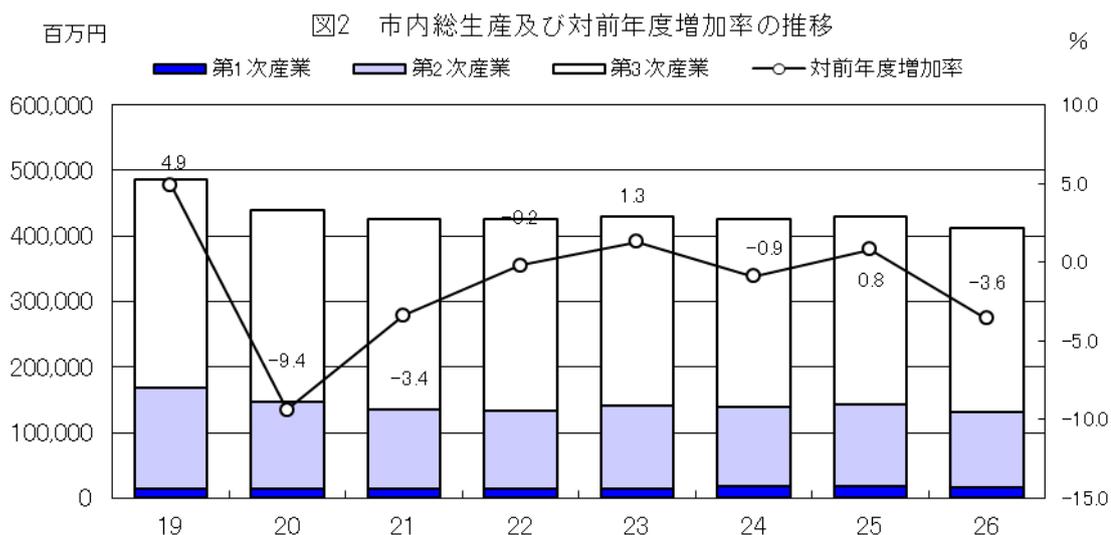
平成27年度の鶴岡市における市内総生産は、4,207億4,600万円で、前年度に比べて1.2%、額にして48億400万円の増加となり、1年ぶりの増加となっている。

### (1) 第1次産業

平成27年度の第1次産業の生産額は175億5,700万円で、26年度に比べ13.1%、20億2,700万円増加した。第1次産業の市内総生産に占める割合は4.2%で、前年度より0.5ポイントの増加となっている。

農業は、162億4,200万円で、前年度に比べて13.4%、19億2,200万円の増加となった。

このほか、林業は5億2,100万円で、前年度に比べ0.4%、200万円の減少となり、水産業は7億9,400万円で、前年度に比べ15.6%、1億700万円の増加となった。



## (2) 第2次産業

平成27年度の第2次産業の生産額は、1,133億8,300万円で、前年度に比べて1.8%、21億900万円の減少となった。第2次産業の市内総生産に占める割合は26.9%で、前年度より0.9ポイントの減少となっている。

このうち、鉱業は9億2,600万円で、前年度に比べ0.4%、400万円の減少、製造業は878億600万円で、前年度に比べ1.4%、12億2,000万円減少した。

建設業については、246億5,100万円で、前年度に比べて3.5%、8億8,600万円の減少となった。

## (3) 第3次産業

平成27年度の第3次産業の生産額は、2,877億100万円で、前年度に比べて2.3%、額にして63億4,000万円の増加となった。第3次産業の市内総生産に占める割合は68.4%で、前年度より0.8ポイントの増加となっている。

内訳について、増加したものでは、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は123億3,600万円で、前年度に比べ1.6%、1億9,800万円の増加、卸売・小売業は374億1,200万円で、前年度に比べ4.3%、15億3,500万円の増加、運輸・郵便業は132億5,600万円で、前年度に比べ0.5%、7,100万円の増加、宿泊・飲食サービス業は123億5,700万円で、前年度に比べ8.2%、9億4,000万円の増加、情報通信業は107億700万円で、前年度に比べ0.3%、3,000万円の増加、金融・保険業は193億6,600万円で、前年度に比べ6.5%、11億8,000万円の増加、専門・科学技術、業務支援サービス業は176億400万円で、前年度に比べ6.0%、9億9,200万円の増加、教育は239億9,200万円で、前年度に比べ0.4%、1億700万円の増加、保健衛生・社会事業は418億2,100万円で、前年度に比べ4.9%、19億6,500万円の増加、その他のサービスは211億9,500万円で、前年度に比べ2.3%、4億7,800万円の増加となっている。

一方、減少したものでは、不動産業は516億6,300万円で、前年度に比べ0.3%、1億3,400万円の減少、公務は259億9,200万円で、前年度に比べ3.8%、10億2,200万円の減少となっている。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	25年度	26年度	27年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	26年度	27年度
第 1 次 産 業	17,728	15,530	17,557	-12.4	13.1	4.1	3.7	4.2	-0.51	0.49
農 業	16,580	14,320	16,242	-13.6	13.4	3.8	3.4	3.9	-0.52	0.46
林 業	498	523	521	5.0	-0.4	0.1	0.1	0.1	0.01	0.00
水 産 業	650	687	794	5.7	15.6	0.2	0.2	0.2	0.01	0.03
第 2 次 産 業	126,073	115,492	113,383	-8.4	-1.8	29.2	27.8	26.9	-2.45	-0.51
鉱 業	826	930	926	12.6	-0.4	0.2	0.2	0.2	0.02	0.00
製 造 業	99,988	89,026	87,806	-11.0	-1.4	23.2	21.4	20.9	-2.54	-0.29
建 設 業	25,259	25,537	24,651	1.1	-3.5	5.9	6.1	5.9	0.06	-0.21
第 3 次 産 業	285,186	281,361	287,701	-1.3	2.3	66.1	67.6	68.4	-0.89	1.52
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 ・ 廃 棄 物 処 理 業	12,053	12,138	12,336	0.7	1.6	2.8	2.9	2.9	0.02	0.05
卸 売 ・ 小 売 業	36,250	35,877	37,412	-1.0	4.3	8.4	8.6	8.9	-0.09	0.37
運 輸 ・ 郵 便 業	13,109	13,185	13,256	0.6	0.5	3.0	3.2	3.2	0.02	0.02
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	11,442	11,417	12,357	-0.2	8.2	2.7	2.7	2.9	-0.01	0.23
情 報 通 信 業	10,890	10,677	10,707	-2.0	0.3	2.5	2.6	2.5	-0.05	0.01
金 融 ・ 保 険 業	18,958	18,186	19,366	-4.1	6.5	4.4	4.4	4.6	-0.18	0.28
不 動 産 業	52,552	51,797	51,663	-1.4	-0.3	12.2	12.5	12.3	-0.17	-0.03
専 門 ・ 科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	16,700	16,612	17,604	-0.5	6.0	3.9	4.0	4.2	-0.02	0.24
公 務	27,610	27,014	25,992	-2.2	-3.8	6.4	6.5	6.2	-0.14	-0.25
教 育	23,637	23,885	23,992	1.0	0.4	5.5	5.7	5.7	0.06	0.03
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	40,992	39,856	41,821	-2.8	4.9	9.5	9.6	9.9	-0.26	0.47
そ の 他 の サ ー ビ ス	20,993	20,717	21,195	-1.3	2.3	4.9	5.0	5.0	-0.06	0.11
小 計	428,926	412,382	418,639	-3.9	1.5	99.4	99.1	99.5	-3.83	1.50
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	5,470	7,035	6,971	28.6	-0.9	1.3	1.7	1.7	0.36	-0.02
(控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	2,778	3,476	4,864	25.1	39.9	0.6	0.8	1.2	0.16	0.33
市 内 総 生 産	431,618	415,942	420,746	-3.6	1.2	100.0	100.0	100.0	-3.63	1.15

### 3 市民所得の分配

平成27年度の市民所得(要素費用表示)は3,266億5,000万円で、前年度に比べて3.7%、117億4,400万円の増加となっている。

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2,110億6,700万円で、前年度に比べ0.2%、3億2,300万円の減少となった。

内訳をみると、賃金・俸給は1,769億9,300万円で、0.8%、13億4,400円の減少、雇主の社会負担は340億7,400万円で、3.1%、10億2,100万円の増加となった。

(2) 財産所得

財産所得は164億5,700万円で、前年度に比べて9.8%、14億6,800万円の増加となった。

内訳をみると、一般政府が-52億100万円で、8億4,600万円の増加となったほか、家計は212億3,900万円で3.0%、6億2,400万円の増加、対家計民間非営利団体は4億1,900万円で、0.5%、200万円の減少となった。

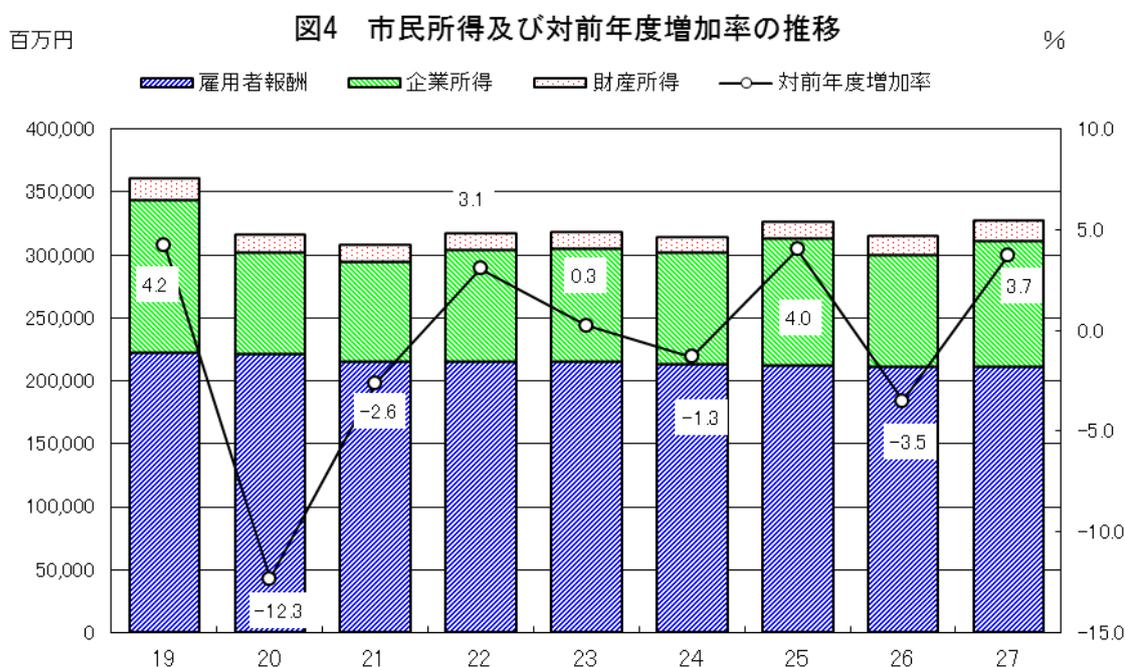
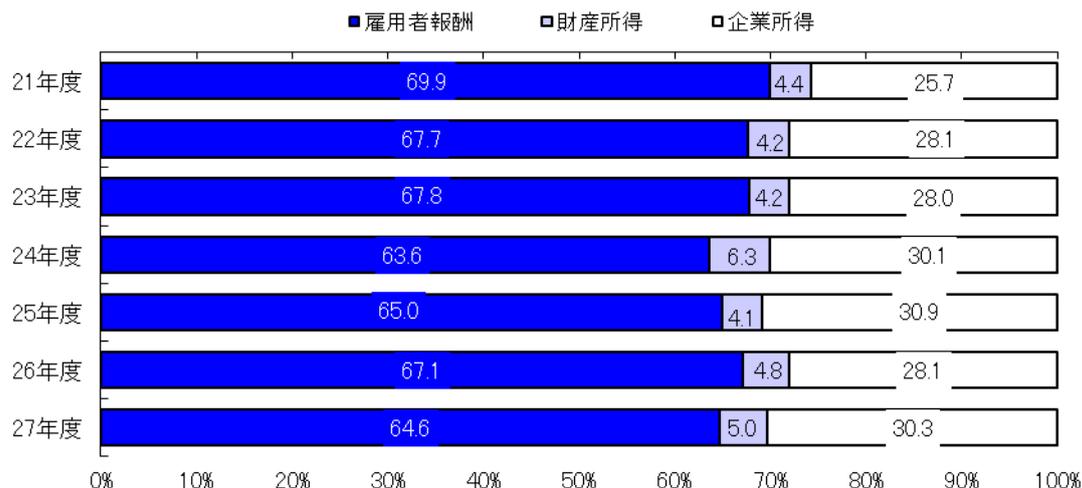


図5 市民所得構成比の推移



### (3) 企業所得

企業所得は991億2,600万円で、前年度に比べて12.0%、105億9,900万円の増加となった。

内訳をみると、民間企業が990億4,400万円で、前年度に比べて11.7%、104億100万円の増加となり、公的企業が8,200万円で、前年度に比べて1億9,800万円の増加となった。

### (4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は251万9,000円で、前年度に比べて4.8%、11万5,000円の増加となった。一人当たりの県民所得は267万7,000円、一人当たりの国民所得は305万9,000円となっており、前年度に比べてそれぞれ5.7%の増加、2.8%の増加となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より0.8ポイント拡大して94.1となり、対国格差は前年度より1.7ポイント縮小して82.4ポイントとなっている。

図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移

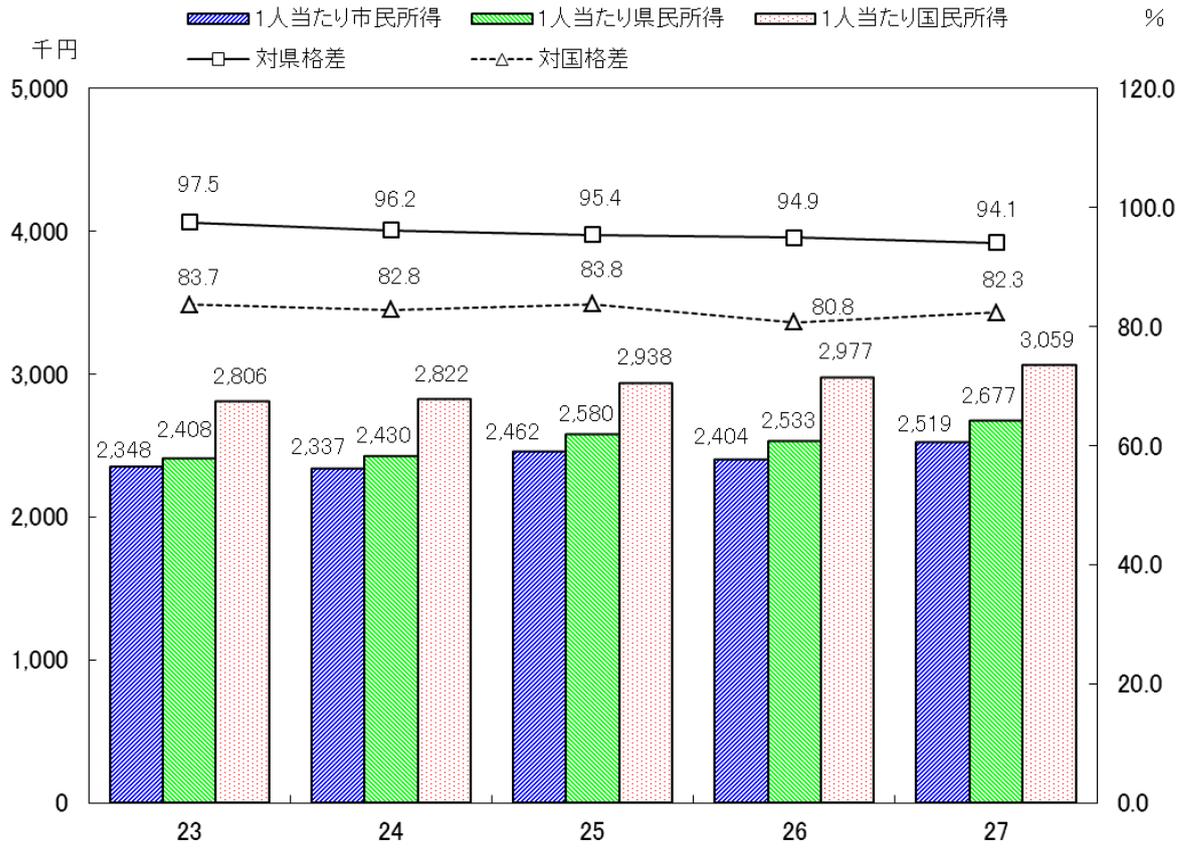


表3 市民所得

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	25年度	26年度	27年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1 雇 用 者 報 酬	212,146	211,390	211,067	-0.4	-0.2	65.0	67.1	64.6	-0.23	-0.10
(1) 賃 金 ・ 俸 給	179,450	178,337	176,993	-0.6	-0.8	55.0	56.6	54.2	-0.34	-0.43
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	32,696	33,053	34,074	1.1	3.1	10.0	10.5	10.4	0.11	0.32
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	30,224	30,346	31,694	0.4	4.4	9.3	9.6	9.7	0.04	0.43
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	2,472	2,707	2,380	9.5	-12.1	0.8	0.9	0.7	0.07	-0.10
2 財 産 所 得	13,412	14,989	16,457	11.8	9.8	4.1	4.8	5.0	0.48	0.47
a 受 取	24,954	26,972	27,977	8.1	3.7	7.6	8.6	8.6	0.62	0.32
b 支 払	11,542	11,983	11,519	3.8	-3.9	3.5	3.8	3.5	0.14	-0.15
(1) 一 般 政 府	-6,061	-6,047	-5,201	0.2	14.0	-1.9	-1.9	-1.6	0.00	0.27
(2) 家 計	19,061	20,615	21,239	8.2	3.0	5.8	6.5	6.5	0.48	0.20
(3) 対家計民間非営利団体	412	421	419	2.2	-0.5	0.1	0.1	0.1	0.00	0.00
3 企 業 所 得	100,757	88,527	99,126	-12.1	12.0	30.9	28.1	30.3	-3.75	3.37
(1) 民 間 企 業	100,947	88,643	99,044	-12.2	11.7	30.9	28.1	30.3	-3.77	3.30
a 民 間 企 業 (持 ち 家 を 除 く)	73,152	61,703	72,327	-15.7	17.2	22.4	19.6	22.1	-3.51	3.37
b 持 ち 家	27,795	26,940	26,717	-3.1	-0.8	8.5	8.6	8.2	-0.26	-0.07
(2) 公 的 企 業	-190	-116	82	38.9	170.7	-0.1	-0.0	0.0	0.02	0.06
4 市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	326,315	314,906	326,650	-3.5	3.7	100.0	100.0	100.0	-3.50	3.73
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除 ) 補 助 金	23,407	26,408	27,211	12.8	3.0	7.2	8.4	8.3	-	-
6 市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	349,722	341,314	353,860	-2.4	3.7	107.5	109.1	108.3	-	-

※寄与度については、4市民所得(要素費用表示)に対する寄与度を算出しています。

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成27年度県民経済計算」

「平成27年度市町村民経済計算」

## Ⅱ 関連指標

### 1 所得総額等

項目	単位											
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
市	百万円	名目市内総生産	465,231	488,214	442,364	427,410	426,682	432,045	428,340	431,618	415,942	420,746
		市民所得	345,538	360,210	315,831	307,587	317,051	317,853	313,690	326,315	314,906	326,650
県	百万円	名目県内総生産	4,181,563	4,268,378	3,811,339	3,638,859	3,730,899	3,685,338	3,704,680	3,861,217	3,826,167	3,954,232
		実質県内総生産	3,778,308	3,939,557	3,588,033	3,470,001	3,642,011	3,700,949	3,737,561	3,906,395	3,822,545	3,870,403
国	十億円	名目国内総生産(支出側)	529,255	531,013	509,398	492,075	499,195	493,853	494,674	507,401	517,867	532,191
		実質国内総生産(支出側)	499,646	505,507	488,034	477,511	492,833	495,054	499,634	512,668	510,393	517,195
		国民所得	392,351	392,298	363,991	353,422	361,924	358,403	359,827	374,006	378,318	388,460

(対前年度増加率)

項目	単位											
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
市	%	名目市内総生産	-	4.9	-9.4	-3.4	-0.2	1.3	-0.9	0.8	-3.6	1.2
		市民所得	-	4.2	-12.3	-2.6	3.1	0.3	-1.3	4.0	-3.5	3.7
県	%	名目県内総生産	-	2.1	-10.7	-4.5	2.5	-1.2	0.5	4.2	-0.9	3.3
		実質県内総生産	-	4.3	-8.9	-3.3	5.0	1.6	1.0	4.5	-2.1	1.3
国	%	名目国内総生産	-	0.3	-4.1	-3.4	1.4	-1.1	0.2	2.6	2.1	2.8
		実質国内総生産	-	1.2	-3.5	-2.2	3.2	0.5	0.9	2.6	-0.4	1.3
		国民所得	-	-	-7.2	-2.9	2.4	-1.0	0.4	3.9	1.2	2.7

資料：山形県企画振興部統計企画課「平成27年度県民経済計算」「平成27年度市町村民経済計算」

### 2 一人当たりの所得

項目	単位										
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市民所得		2,442	2,568	2,274	2,231	2,321	2,348	2,337	2,462	2,404	2,519
県民所得	千円	2,585	2,699	2,382	2,316	2,408	2,408	2,430	2,580	2,533	2,677
国民所得		3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059
対県格差(県=100)		94.5	95.2	95.5	96.3	96.4	97.5	96.2	95.4	94.9	94.1
対国格差(国=100)	%	79.6	83.8	80.0	80.8	82.1	83.7	82.8	83.8	80.8	82.4

(対前年度増加率)

項目	単位										
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市民所得		-	5.2	-11.5	-1.9	4.0	1.2	-0.5	5.4	-2.4	4.8
県民所得	%	-	4.4	-11.8	-2.8	4.0	0.0	0.9	6.2	-1.8	5.7
国民所得		-	-0.1	-7.2	-2.9	2.4	-0.7	0.6	4.1	1.3	2.8

資料：山形県企画振興部統計企画課「平成27年度県民経済計算」「平成27年度市町村民経済計算」

(注)一人当たりの所得は、企業の利潤なども含んだ全体の所得水準を表す指標であり、個人の実収入などを表すものではありません。

### 3 参考値(鶴岡市)

項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 総人口	人	141,522	140,280	138,916	137,899	136,623	135,374	134,420	132,535	131,011	129,652
2 総世帯数	世帯	45,793	45,701	45,531	45,564	45,514	45,746	45,977	45,915	45,943	45,339
3 就業人口	人	-	-	-	-	65,987	-	-	-	-	562,087
4 販売農家数	戸	-	-	-	-	4,538	-	-	-	-	3,838
5 販売農家人口	人	-	-	-	-	21,959	-	-	-	-	17,356
6 農業産出額	千万円	2,624	-	-	-	-	-	-	-	2,669	2,829
7 製造業事業所数	事業所	-	-	530	-	-	485	-	-	-	429
8 製造業従業者数	人	-	-	14,153	-	-	12,858	-	-	-	11,025
9 製造業製造品出荷額等	百万円	-	-	313,232	-	-	264,513	-	-	-	210,901
10 商店数(飲食店を除く)	商店	-	2,079	-	-	-	-	1,879	-	1,473	-
11 商業従業者数(人)	人	-	10,869	-	-	-	-	10,170	-	8,289	-
12 商業年間商品販売額(人)	百万円	-	220,963	-	-	-	-	191,915	-	194,717	-
13 事業所数	事業所	7,827	-	-	-	-	-	6,781	-	6,855	-

1, 2 : 平成22, 27年度は「国勢調査結果報告書」、平成13～16年度、平成18～21年度、平成23～26年度は「山形県の人口と世帯数」(各年度10月1日現在)

3 : 「国勢調査結果報告書」(各年度10月1日現在)

4, 5 : 「農業センサス」(各年度2月1日現在)

6 : 「生産農業所得統計」(各年1月1日～12月31日の合計)

7, 8, 9 : 「山形県の工業」(各年度12月31日現在)

10, 11, 12 : 「山形県の商業」(各年度6月1日現在)、商店数は卸売業及び小売業の合計

13 : 平成18年度は「事業所統計調査結果報告書」(平成13年度以降は10月1日現在)、平成24年度は「経済センサス-活動調査」(6月1日現在)、平成26年度は「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在)

## 産業別市内総生産

## I 実数

(単位:百万円)

経済活動別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(1)農林水産業	15,410	14,662	13,874	13,412	13,981	14,532	18,149	17,728	15,530	17,557
①農業	14,093	13,265	12,557	12,087	12,758	13,383	17,026	16,580	14,320	16,242
②林業	455	482	507	495	449	416	398	498	523	521
③水産業	862	915	810	830	774	734	726	650	687	794
(2) 鉱業	639	719	720	665	705	738	702	826	930	926
(3) 製造業	103,464	127,412	109,648	93,710	98,307	105,603	98,552	99,988	89,026	87,806
(4) 建設業	28,308	26,139	23,329	26,783	20,841	20,963	22,171	25,259	25,537	24,651
(5) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,794	11,881	10,770	11,421	11,557	9,570	10,173	12,053	12,138	12,336
(6) 卸売・小売業	37,063	36,877	33,425	36,393	36,861	36,665	36,546	36,250	35,877	37,412
(7)運輸・郵便業	14,067	14,332	12,629	12,216	12,184	12,455	13,562	13,109	13,185	13,256
(8)宿泊・飲食サービス業	13,471	13,524	12,541	12,087	11,410	11,623	10,944	11,442	11,417	12,357
(9)情報通信業	11,291	11,207	11,156	11,229	11,425	11,273	11,166	10,890	10,677	10,707
(10) 金融・保険業	22,550	23,135	18,333	18,948	18,664	18,440	18,102	18,958	18,186	19,366
(11) 不動産業	56,319	56,282	55,147	55,262	54,730	54,521	53,562	52,552	51,797	51,663
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	17,154	17,923	18,100	16,648	16,025	16,415	16,144	16,700	16,612	17,604
(13) 公務	30,754	31,629	30,588	29,543	29,799	29,530	28,820	27,610	27,014	25,992
(14) 教育	24,259	24,916	24,620	23,931	24,221	24,284	24,176	23,637	23,885	23,992
(15) 保健衛生・社会事業	47,745	48,359	39,745	40,665	41,459	40,690	41,267	40,992	39,856	41,821
(16) その他のサービス	28,066	27,326	25,117	23,198	22,457	22,271	21,650	20,933	20,717	21,195
4小計	463,354	486,324	439,742	426,108	424,625	429,573	425,778	428,926	412,382	418,639
5輸入品に課される税・関税	4,755	5,223	5,029	3,807	4,123	4,876	4,932	5,470	7,035	6,971
6(控除)総資本形成に係る消費税	2,878	3,333	2,406	2,505	2,066	2,404	2,370	2,778	3,476	4,864
7市内総生産	465,231	488,214	442,364	427,410	426,682	432,045	428,340	431,618	415,942	420,746
再掲										
一次産業 (1)	15,410	14,662	13,874	13,412	13,981	14,532	18,149	17,728	15,530	17,557
二次産業 (2)～(4)	132,411	154,270	133,697	121,158	119,853	127,304	121,425	126,073	115,493	113,383
三次産業 (5)～(11), 2, 3	315,533	317,391	292,171	291,541	290,792	287,737	286,112	285,126	281,361	287,701

## 産業別市内総生産

## Ⅱ 増加率

(単位:%)

経済活動別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(1)農林水産業	-	-4.9	-5.4	-3.3	4.2	3.9	24.9	-2.3	-12.4	13.1
①農業	-	-5.9	-5.3	-3.7	5.6	4.9	27.2	-2.6	-13.6	13.4
②林業	-	5.9	5.2	-2.4	-9.3	-7.3	-4.3	25.1	5.0	-0.4
③水産業	-	6.1	-11.5	2.5	-6.7	-5.2	-1.1	-10.5	5.7	15.6
(2) 鉱業	-	12.5	0.1	-7.6	6.0	4.7	-4.9	17.7	12.6	-0.4
(3) 製造業	-	23.1	-13.9	-14.5	4.9	7.4	-6.7	1.5	-11.0	-1.4
(4) 建設業	-	-7.7	-10.8	14.8	-22.2	0.6	5.8	13.9	1.1	-3.5
(5) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-7.1	-9.4	6.0	1.2	-17.2	6.3	18.5	0.7	1.6
(6) 卸売・小売業	-	-0.5	-9.4	8.9	1.3	-0.5	-0.3	-0.8	-1.0	4.3
(7) 運輸・郵便業	-	1.9	-11.9	-3.3	-0.3	2.2	8.9	-3.3	0.6	0.5
(8) 宿泊・飲食サービス業	-	0.4	-7.3	-3.6	-5.6	1.9	-5.8	4.6	-0.2	8.2
(9) 情報通信業	-	-0.7	-0.5	0.7	1.7	-1.3	-0.9	-2.5	-2.0	0.3
(10) 金融・保険業	-	2.6	-20.8	3.4	-1.5	-1.2	-1.8	4.7	-4.1	6.5
(11) 不動産業	-	-0.1	-2.0	0.2	-1.0	-0.4	-1.8	-1.9	-1.4	-0.3
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	4.5	1.0	-8.0	-3.7	2.4	-1.7	3.4	-0.5	6.0
(13) 公務	-	2.8	-3.3	-3.4	0.9	-0.9	-2.4	-4.2	-2.2	-3.8
(14) 教育	-	2.7	-1.2	-2.8	1.2	0.3	-0.4	-2.2	1.0	0.4
(15) 保健衛生・社会事業	-	1.3	-17.8	2.3	2.0	-1.9	1.4	-0.7	-2.8	4.9
(16) その他のサービス	-	-2.6	-8.1	-7.6	-3.2	-0.8	-2.8	-3.3	-1.0	2.3
4小計	-	5.0	-9.6	-3.1	-0.3	1.2	-0.9	0.7	-3.9	1.5
5輸入品に課される税・関税	-	9.8	-3.7	-24.3	8.3	18.3	1.1	10.9	28.6	-0.9
6(控除)総資本形成に係る消費税	-	15.8	-27.8	4.1	-17.5	16.4	-1.4	17.2	25.1	39.9
7市内総生産	-	4.9	-9.4	-3.4	-0.2	1.3	-0.9	0.8	-3.6	1.2
再掲										
一次産業 (1)	-	-4.9	-5.4	-3.3	4.2	3.9	24.9	-2.3	-12.4	13.1
二次産業 (2)～(4)	-	16.5	-13.3	-9.4	-1.1	6.2	-4.6	3.8	-8.4	-1.8
三次産業 (5)～(10), 2, 3	-	0.6	-7.9	-0.2	-0.3	-1.1	-0.6	-0.3	-1.3	2.3

産業別市内総生産  
Ⅲ構成比

(単位:%)

経済活動別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(1)農林水産業	3.3	3.0	3.1	3.1	3.3	3.4	4.2	4.1	3.7	4.2
①農業	3.0	2.7	2.8	2.8	3.0	3.1	4.0	3.8	3.4	3.9
②林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③水産業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(2) 鉱業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) 製造業	22.2	26.1	24.8	21.9	23.0	24.4	23.0	23.2	21.4	20.9
(4) 建設業	6.1	5.4	5.3	6.3	4.9	4.9	5.2	5.9	6.1	5.9
(5) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7	2.2	2.4	2.8	2.9	2.9
(6) 卸売・小売業	8.0	7.6	7.6	8.5	8.6	8.5	8.5	8.4	8.6	8.9
(7) 運輸・郵便業	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.2	3.0	3.2	3.2
(8) 宿泊・飲食サービス業	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.9
(9) 情報通信業	2.4	2.3	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5
(10) 金融・保険業	4.8	4.7	4.1	4.4	4.4	4.3	4.2	4.4	4.4	4.6
(11) 不動産業	12.1	11.5	12.5	12.9	12.8	12.6	12.5	12.2	12.5	12.3
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	3.7	3.7	4.1	3.9	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	4.2
(13) 公務	6.6	6.5	6.9	6.9	7.0	6.8	6.7	6.4	6.5	6.2
(14) 教育	5.2	5.1	5.6	5.6	5.7	5.6	5.6	5.5	5.7	5.7
(15) 保健衛生・社会事業	10.3	9.9	9.0	9.5	9.7	9.4	9.6	9.5	9.6	9.9
(16) その他のサービス	6.0	5.6	5.7	5.4	5.3	5.2	5.1	4.8	5.0	5.0
4小計	99.6	99.6	99.4	99.7	99.5	99.4	99.4	99.4	99.1	99.5
5輸入品に課される税・関税	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.7	1.7
6(控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.8	1.2
7市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
再掲										
一次産業 (1)	3.3	3.0	3.1	3.1	3.3	3.4	4.2	4.1	3.7	4.2
二次産業 (2)～(4)	28.5	31.6	30.2	28.3	28.1	29.5	28.3	29.2	27.8	26.9
三次産業 (5)～(10), 2, 3	67.8	65.0	66.0	68.2	68.2	66.6	66.8	66.1	67.6	68.4

## 市民所得

## I 実数

(単位:百万円)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1雇用者報酬	224,429	222,473	220,718	215,030	214,679	215,394	213,094	212,146	211,390	211,067
(1)賃金・俸給	192,296	190,539	188,482	184,613	183,404	183,502	180,604	179,450	178,337	176,993
(2)雇主の社会負担	32,134	31,934	32,236	30,417	31,275	31,892	32,490	32,696	33,053	34,074
a雇主の現実社会負担	29,173	28,844	28,714	27,481	28,765	29,324	30,045	30,224	30,346	31,694
b雇主の帰属社会負担	2,961	3,090	3,522	2,935	2,510	2,568	2,445	2,472	2,707	2,380
2財産所得	18,264	16,697	14,208	13,461	13,205	13,479	12,363	13,412	14,989	16,457
a受取	29,473	29,065	26,539	25,271	24,755	24,694	24,294	24,954	26,972	27,977
b支払	11,209	12,368	12,331	11,810	11,550	11,215	11,931	11,542	11,983	11,519
(1)一般政府	△ 2,712	△ 4,463	△ 6,021	△ 5,997	△ 6,310	△ 6,571	△ 7,434	△ 6,061	△ 6,047	△ 5,201
(2)家計	20,605	20,728	19,802	19,053	19,076	19,600	19,394	19,061	20,615	21,239
(3)対家計民間非営利団体	371	432	427	405	439	450	403	412	421	419
3企業所得	102,845	121,041	80,905	79,096	89,167	88,980	88,233	100,757	88,527	99,126
(1)民間企業	103,818	120,053	81,060	79,291	89,377	89,326	88,589	100,947	88,643	99,044
a民間企業(持ち家を除く)	76,399	92,665	53,943	50,926	60,777	60,955	60,319	73,152	61,703	72,327
b持ち家	27,419	27,387	27,117	28,365	28,601	28,370	28,270	27,795	26,940	26,717
(2)公的企業	△ 973	988	△ 155	△ 195	△ 210	△ 346	△ 356	△ 190	△ 116	82
4市民所得	345,538	360,210	315,831	307,587	317,051	317,853	313,690	326,315	314,906	326,650
5生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	26,087	26,625	25,265	23,541	23,182	23,340	23,139	23,407	26,408	27,211
6市民所得(市場価格表示)	371,625	386,835	341,096	331,128	340,233	341,192	336,828	349,722	341,314	353,860

## 市民所得

## Ⅱ 増加率

(単位:%)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 雇 用 者 報 酬	-	-0.9	-0.8	-2.6	-0.2	0.3	-1.1	-0.4	-0.4	-0.2
(1) 賃金・俸給	-	-0.9	-1.1	-2.1	-0.7	0.1	-1.6	-0.6	-0.6	-0.8
(2) 雇主の社会負担	-	-0.6	0.9	-5.6	2.8	2.0	1.9	0.6	1.1	3.1
a 雇主の現実社会負担	-	-1.1	-0.5	-4.3	4.7	1.9	2.5	0.6	0.4	4.4
b 雇主の帰属社会負担	-	4.4	14.0	-16.7	-14.5	2.3	-4.8	1.1	9.5	-12.1
2 財 産 所 得	-	-8.6	-14.9	-5.3	-1.9	2.1	-8.3	8.5	11.8	9.8
a 受取	-	-1.4	-8.7	-4.8	-2.0	-0.2	-1.6	2.7	8.1	3.7
b 支払	-	10.3	-0.3	-4.2	-2.2	-2.9	6.4	-3.3	3.8	-3.9
(1) 一般政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 家計	-	0.6	-4.5	-3.8	0.1	2.7	-1.1	-1.7	8.2	3.0
(3) 対家計民間非営利団体	-	16.4	-1.2	-5.2	8.4	2.5	-10.4	2.2	2.2	-0.5
3 企 業 所 得	-	17.7	-33.2	-2.2	12.7	-0.2	-0.8	14.2	-12.1	12.0
(1) 民間企業	-	15.6	-32.5	-2.2	12.7	-0.1	-0.8	13.9	-12.2	11.7
a 民間企業(持ち家を除く)	-	21.3	-41.8	-5.6	19.3	0.3	-1.0	21.3	-15.7	17.2
b 持ち家	-	-0.1	-1.0	4.6	0.8	-0.8	-0.4	-1.7	-3.1	-0.8
(2) 公的企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 市 町 村 民 所 得	-	4.2	-12.3	-2.6	3.1	0.3	-1.3	4.0	-3.5	3.7
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控除) 補助金	-	2.1	-5.1	-6.8	-1.5	0.7	-0.9	1.2	12.8	3.0
6 市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示)	-	4.1	-11.8	-2.9	2.7	0.3	-1.3	3.8	-2.4	3.7

市民所得  
Ⅲ構成比

(単位:%)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1雇用者報酬	65.0	61.8	69.9	69.9	67.7	67.8	67.9	65.0	67.1	64.6
(1)賃金・俸給	55.7	52.9	59.7	60.0	57.8	57.7	57.6	55.0	56.6	54.2
(2)雇主の社会負担	9.3	8.9	10.2	9.9	9.9	10.0	10.4	10.0	10.5	10.4
a雇主の現実社会負担	8.4	8.0	9.1	8.9	9.1	9.2	9.6	9.3	9.6	9.7
b雇主の帰属社会負担	0.9	0.9	1.1	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7
2財産所得	5.3	4.6	4.5	4.4	4.2	4.2	3.9	4.1	4.8	5.0
a受取	8.5	8.1	8.4	8.2	7.8	7.8	7.7	7.6	8.6	8.6
b支払	3.2	3.4	3.9	3.8	3.6	3.5	3.8	3.5	3.8	3.5
(1)一般政府	-0.8	-1.2	-1.9	-1.9	-2.0	-2.1	-2.4	-1.9	-1.9	-1.6
(2)家計	6.0	5.8	6.3	6.2	6.0	6.2	6.2	5.8	6.5	6.5
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3企業所得	29.8	33.6	25.6	25.7	28.1	28.0	28.1	30.9	28.1	30.3
(1)民間企業	30.0	33.3	25.7	25.8	28.2	28.1	28.2	30.9	28.1	30.3
a民間企業(持ち家を除く)	22.1	25.7	17.1	16.6	19.2	19.2	19.2	22.4	19.6	22.1
b持ち家	7.9	7.6	8.6	9.2	9.0	8.9	9.0	8.5	8.6	8.2
(2)公的企業	-0.3	0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
4市民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	7.5	7.4	8.0	7.7	7.3	7.3	7.4	7.2	8.4	8.3
6市民所得(市場価格表示)	107.5	107.4	108.0	107.7	107.3	107.3	107.4	107.2	108.4	108.3

1 山形県内市町村別 市町村内総生産

(単位：百万円・%)

	実数			増加率		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
市 町 村 計	3,861,217	3,826,167	3,954,232	4.2	-0.9	3.3
村 山 地 域	1,939,741	1,935,597	2,018,426	4.1	-0.2	4.3
最 上 地 域	229,787	227,640	230,856	2.6	-0.9	1.4
置 賜 地 域	763,775	743,096	757,982	7.4	-2.7	2.0
庄 内 地 域	927,915	919,834	946,968	2.4	-0.9	2.9
山 形 市	922,680	929,887	956,885	2.8	0.8	2.9
寒 河 江 市	160,981	157,830	164,855	5.8	-2.0	4.5
上 山 市	86,433	83,345	94,320	-0.6	-3.6	13.2
村 山 市	71,735	71,823	72,123	2.3	0.1	0.4
天 童 市	242,272	231,329	246,986	11.4	-4.5	6.8
東 根 市	232,333	243,828	254,569	7.4	4.9	4.4
尾 花 沢 市	54,206	50,644	55,127	-2.2	-6.6	8.9
山 辺 町	24,874	25,573	25,608	1.3	2.8	0.1
中 山 町	20,821	21,971	23,229	-2.0	5.5	5.7
河 北 町	50,896	48,433	51,177	5.7	-4.8	5.7
西 川 町	13,680	13,599	12,716	2.8	-0.6	-6.5
朝 日 町	17,776	17,693	18,075	-2.0	-0.5	2.2
大 江 町	23,564	22,681	24,757	-2.3	-3.8	9.2
大 石 田 町	17,490	16,964	17,998	-2.4	-3.0	6.1
新 庄 市	135,978	136,348	138,266	5.0	0.3	1.4
金 山 町	11,992	11,929	11,999	0.5	-0.5	0.6
最 上 町	21,471	20,326	20,728	4.3	-5.3	2.0
舟 形 町	13,118	13,038	12,771	-0.4	-0.6	-2.0
真 室 川 町	18,793	17,692	18,212	-2.1	-5.9	2.9
大 蔵 村	7,391	7,367	7,602	-1.2	-0.3	3.2
鮭 川 村	11,466	11,467	12,064	0.6	0.0	5.2
戸 沢 村	9,578	9,474	9,216	-9.8	-1.1	-2.7
米 沢 市	378,494	362,006	365,124	11.2	-4.4	0.9
長 井 市	89,932	90,535	95,486	2.6	0.7	5.5
南 陽 市	93,893	94,006	98,162	2.7	0.1	4.4
高 畠 町	71,540	67,900	67,665	12.3	-5.1	-0.3
川 西 町	41,439	40,018	40,699	-1.3	-3.4	1.7
小 国 町	30,293	29,492	29,889	4.9	-2.6	1.3
白 鷹 町	37,170	37,198	38,401	0.3	0.1	3.2
飯 豊 町	21,013	21,940	22,556	4.7	4.4	2.8
鶴 岡 市	431,618	415,942	420,746	0.8	-3.6	1.2
酒 田 市	383,612	393,186	415,004	4.8	2.5	5.5
三 川 町	30,343	30,264	29,948	0.5	-0.3	-1.0
庄 内 町	49,456	48,786	49,040	1.1	-1.4	0.5
遊 佐 町	32,885	31,656	32,229	0.7	-3.7	1.8

資料：山形県企画振興部統計企画課「平成27年度市町村民経済計算」

2 山形県内市町村別 市町村民所得

(単位：百万円・%)

	実数			増加率		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
市 町 村 計	2,950,554	2,873,018	3,008,692	5.3	-2.6	4.7
村 山 地 域	1,523,398	1,490,342	1,564,051	5.3	-2.2	4.9
最 上 地 域	171,501	165,679	173,338	4.7	-3.4	4.6
置 賜 地 域	552,639	535,152	558,600	6.3	-3.2	4.4
庄 内 地 域	703,015	681,847	712,703	4.6	-3.0	4.5
山 形 市	761,809	749,310	781,685	5.0	-1.6	4.3
寒 河 江 市	116,148	112,494	118,786	5.8	-3.1	5.6
上 山 市	73,161	70,225	74,501	2.5	-4.0	6.1
村 山 市	57,342	55,338	57,063	4.5	-3.5	3.1
天 童 市	176,394	171,008	182,351	7.9	-3.1	6.6
東 根 市	138,595	139,218	149,365	8.0	0.4	7.3
尾 花 沢 市	36,982	34,520	37,069	3.8	-6.7	7.4
山 辺 町	31,538	31,091	31,685	2.8	-1.4	1.9
中 山 町	25,647	25,279	26,156	2.0	-1.4	3.5
河 北 町	45,992	44,499	45,889	4.8	-3.2	3.1
西 川 町	12,051	11,311	11,679	4.0	-6.1	3.2
朝 日 町	13,498	13,077	13,358	3.6	-3.1	2.1
大 江 町	19,029	18,459	19,390	2.3	-3.0	5.0
大 石 田 町	15,211	14,515	15,073	2.6	-4.6	3.8
新 庄 市	94,892	92,317	96,688	6.0	-2.7	4.7
金 山 町	10,600	10,118	10,676	5.5	-4.5	5.5
最 上 町	17,913	16,898	17,793	4.0	-5.7	5.3
舟 形 町	10,748	10,213	10,510	3.6	-5.0	2.9
真 室 川 町	14,417	14,295	14,849	1.0	-0.9	3.9
大 蔵 村	6,079	5,928	6,154	2.4	-2.5	3.8
鮭 川 村	8,550	8,172	8,675	3.3	-4.4	6.2
戸 沢 村	8,302	7,738	7,993	0.9	-6.8	3.3
米 沢 市	244,497	234,813	244,357	8.3	-4.0	4.1
長 井 市	71,322	69,744	73,124	4.1	-2.2	4.8
南 陽 市	79,065	77,384	81,616	5.6	-2.1	5.5
高 畠 町	56,049	54,257	56,242	6.8	-3.2	3.7
川 西 町	34,492	32,977	33,680	2.4	-4.4	2.1
小 国 町	19,584	19,446	20,600	4.4	0.7	5.9
白 鷹 町	31,597	30,801	32,351	3.0	-2.5	5.0
飯 豊 町	16,024	15,727	16,630	4.7	-1.9	5.7
鶴 岡 市	326,315	314,906	326,650	4.0	-3.5	3.7
酒 田 市	280,827	274,086	290,098	5.6	-2.4	5.8
三 川 町	19,259	18,958	19,784	4.9	-1.6	4.4
庄 内 町	46,831	45,549	46,702	3.5	-2.7	2.5
遊 佐 町	29,784	28,348	29,471	3.3	-4.8	4.0

資料：山形県企画振興部統計企画課「平成27年度市町村民経済計算」

### 3 山形県内市町村別 一人当たり市町村民所得

(単位:万円・%)

	実数			増加率		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
市 町 村 計	258.1	253.5	267.7	6.2	-1.8	5.6
村 山 地 域	273.7	269.2	283.6	5.8	-1.6	5.3
最 上 地 域	212.9	208.9	222.5	6.3	-1.9	6.5
置 賜 地 域	250.7	245.7	259.8	7.6	-2.0	5.7
庄 内 地 域	246.1	241.3	255.0	5.8	-2.0	5.7
山 形 市	299.9	295.9	308.0	5.0	-1.3	4.1
寒 河 江 市	278.2	270.8	287.9	6.3	-2.7	6.3
上 山 市	225.2	219.1	236.0	3.9	-2.7	7.7
村 山 市	224.2	219.5	231.2	6.2	-2.1	5.3
天 童 市	283.4	274.7	293.2	8.0	-3.1	6.7
東 根 市	292.1	291.8	312.7	7.5	-0.1	7.2
尾 花 沢 市	207.8	199.3	218.7	6.2	-4.2	9.7
山 辺 町	214.5	214.1	220.5	4.2	-0.2	3.0
中 山 町	220.5	220.0	230.2	2.8	-0.2	4.6
河 北 町	238.2	231.4	242.1	6.0	-2.9	4.6
西 川 町	204.2	195.9	207.2	6.4	-4.1	5.8
朝 日 町	182.4	179.2	187.6	5.9	-1.8	4.7
大 江 町	217.4	214.9	228.9	4.6	-1.1	6.5
大 石 田 町	198.5	193.5	204.9	4.9	-2.5	5.9
新 庄 市	251.3	247.0	262.1	6.9	-1.7	6.1
金 山 町	175.3	170.0	183.2	7.4	-3.0	7.8
最 上 町	192.3	185.7	199.9	6.2	-3.4	7.6
舟 形 町	184.6	178.1	186.7	5.5	-3.5	4.8
真 室 川 町	168.4	170.0	182.5	3.3	1.0	7.4
大 蔵 村	171.7	169.9	180.4	5.7	-1.0	6.2
鮭 川 村	189.0	185.9	201.0	5.9	-1.6	8.1
戸 沢 村	166.5	159.1	167.5	3.5	-4.4	5.3
米 沢 市	278.9	270.1	284.3	9.2	-3.2	5.3
長 井 市	250.6	248.5	263.4	5.7	-0.8	6.0
南 陽 市	239.8	237.1	252.8	6.4	-1.1	6.6
高 畠 町	230.2	225.2	235.5	8.3	-2.2	4.6
川 西 町	209.8	205.1	213.8	4.6	-2.2	4.2
小 国 町	236.4	240.3	261.8	6.8	1.6	8.9
白 鷹 町	214.9	213.3	228.2	4.6	-0.7	7.0
飯 豊 町	210.9	210.7	227.7	6.5	-0.1	8.1
鶴 岡 市	246.2	240.4	251.9	5.3	-2.4	4.8
酒 田 市	259.0	255.2	273.0	6.5	-1.5	7.0
三 川 町	248.8	245.3	256.0	5.1	-1.4	4.4
庄 内 町	211.0	207.5	215.6	5.4	-1.7	3.9
遊 佐 町	201.9	195.7	207.4	5.2	-3.1	6.0

資料：山形県企画振興部統計企画課「平成27年度市町村民経済計算」

## 1 市町村民経済計算の概念

### 1-1 市町村民経済計算とは

市町村民経済計算とは、県内各市町村の一定期間(会計年度)の経済活動をまとめたものであり、各市町村経済の構造などを計量的に把握して、市町村民経済の実態を明らかにするものである。

市町村民経済計算は、県民経済計算から推計し作成している。県民経済計算は、国民経済計算体系(2008 SNA : System of National Accounts 2008)に基づいて内閣府が作成した「県民経済計算標準方式」に準拠して推計し作成している。

SNAは、一国経済の動向についてフロー面からストック面まで包括的・整合的に記録する唯一の統計である。SNAは、国際連合で合意・採択された国際基準に準拠しているので、国際比較を可能とすることを大きな特徴としている。これに基づき各国政府が自国の国民経済計算統計を作成しており、我が国でも国連の国際基準に則り、我が国の国民経済計算(日本のSNAという意味でJ SNAと呼ぶ。)を作成している。

SNAはこれまで何度か改訂されてきているが、1993(平成5)年に採択された1993 SNAが2009(平成21)年に改定され、「2008 SNA」が採択された。現時点では、同体系が国民経済計算に係る最新の国際基準となっている。

我が国は平成12年以降、1993年に国連で採択された「1993 SNA」を採用してきたが、平成28年末に、平成21年2月に国連で採択された「2008 SNA」に対応することとなった。

### 1-2 経済の循環と三面等価

経済活動によって生産された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出される。

このような経済活動は<生産>→<分配>→<支出>と「循環」しているが、この三つは同じ付加価値を異なる三つの側面から見たもので、本来一致すべきものである。これを「三面等価の原則」という。

なお、市町村民経済計算では、生産面から把握した「市町村内総生産」、分配面から把握した「市町村民所得」を推計の対象としている。

### 1-3 統計表の基礎概念

#### (1) 市町村内総生産

1年間に市町村内の生産活動によって新しく生み出された価値(付加価値)の評価額を示したもので、産出額からの中間投入<sup>1</sup>を除いたものにあたる。産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の経済主体別に構成されている。

#### ① 産業

営利を目的として財貨・サービスを生産する事業所(主に民間の事業所)によって構成される。民間の事業所と類似した生産活動を行う公的企業<sup>2</sup>などもここに含まれる。

---

#### 1 中間投入

原材料・光熱水費・間接費など、生産の過程で消費された財貨・サービス。

#### 2 公的企業

国有林野事業、食糧管理事業、郵便事業、郵貯・簡保事業、道路公団、県・市町村の企業会計、国公立病院事

## ② 政府サービス生産者

通常の産業活動では一般的に供給されないような公共サービスを、無償ないし生産コストを下回る価格で供給する主体で、国出先機関・県・市町村・社会保障基金から構成される。電気・ガス・水道業（公営の下水道・廃棄物処理）、サービス業（国公立学校など）、公務からなる。

## ③ 対家計民間非営利サービス生産者

営利の目的とせず、家計に対しサービスを提供する団体で、私立学校・私立社会福祉施設・宗教団体などが含まれる。

## （２）市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値がどのように分配されるか把握したもので、雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得（法人企業の分配所得受払後）から構成される。

### ① 雇用者報酬

雇用者に対する給与や諸手当の支払で、社会保険の雇主負担分や退職一時金も含まれる。

### ② 財産所得

一般政府・家計・対家計民間非営利団体といった非企業部門において、金融資産、土地などの貸借から発生する所得を計上したものであり、利子、地代、配当などが該当する（企業部門の財産所得については企業所得に含まれる）。

### ③ 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

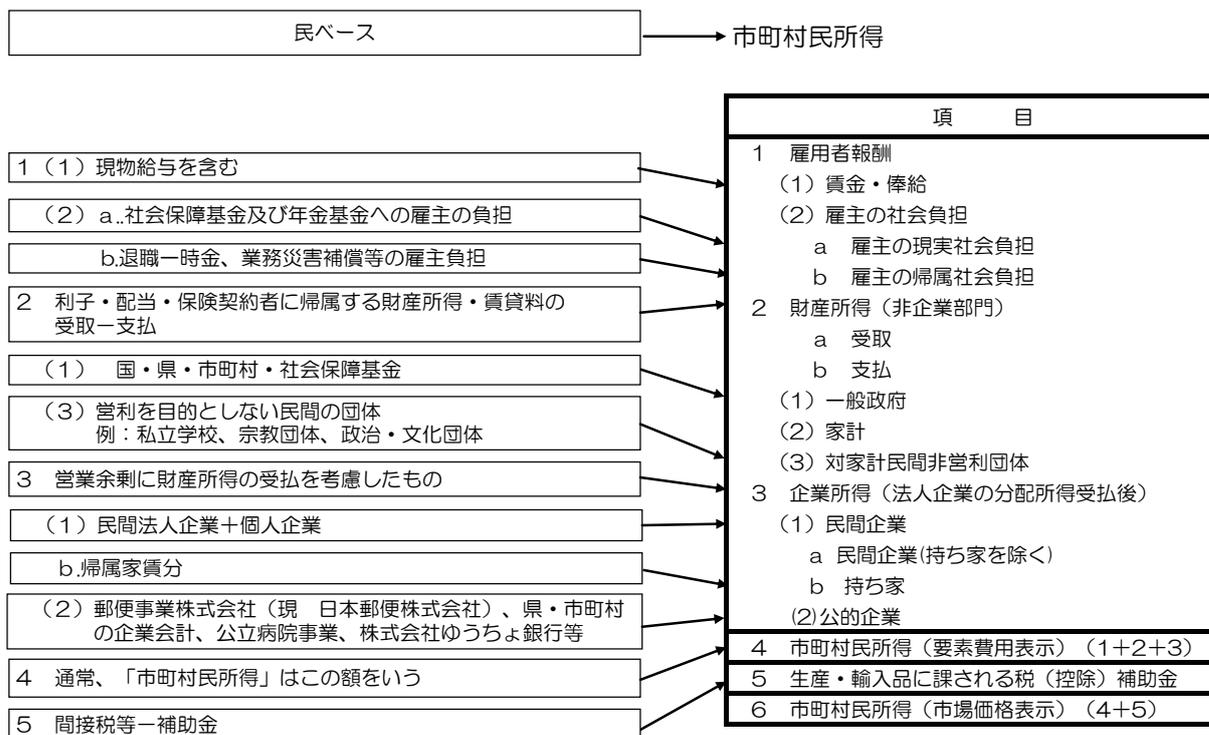
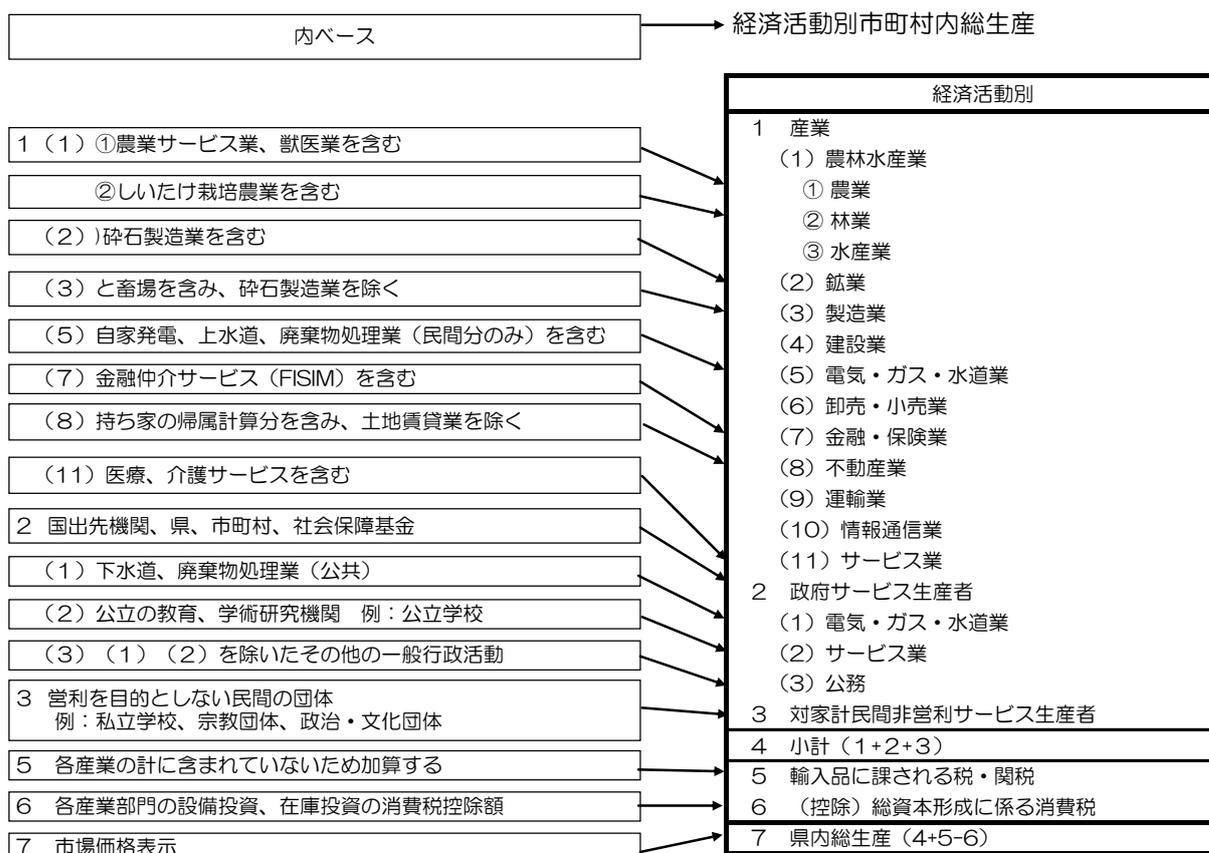
営業余剰・混合所得（個人企業の営業余剰担当）に企業の財産所得の受払いを加味したもので、企業会計の計上利益（＝営業利益＋営業外収益－営業外費用）に近い概念である。

なお、市町村民経済計算では、資料の制約等から、民間企業の内訳となる民間法人企業所得、個人企業所得を推計していない。

<市町村民経済計算の構造>



## <統計表のポイント>



## 1-4 用語

### (1) 「内」と「民」の違い

市町村民経済統計では、推計方法の違いで「内」ベースと「民」ベースの2つが使い分けられている。

「内」ベースはその生産に携わった人の勤務地に着目（属地主義）してとらえるもので、一方「民」ベースは生産に携わった人の居住地に着目（属人主義）するものである。総生産は「内」ベースで、所得は「民」ベースでとらえている。例えば、A市に居住し、B市で働いている人の場合、その人の生み出した付加価値は、生産系列ではB市の市町村「内」総生産、分配系列ではA市の市町村「民」所得として把握されることになる。

### (2) 「総」と「純」の違い

付加価値は、固定資本減耗を含むかどうかで2つの捉え方がある。固定資本減耗とは、機械や設備などの通常の使用による磨耗分（企業会計でいう減価償却費相当）に、通常起こりうる程度の事故などによる滅失分を加えたものである。産出額から中間投入を引いた「総」生産にはこの分も含まれている。一方、「純」生産は、「総」生産から固定資本減耗分を控除した正味の付加価値を表す。

$$\text{「総」生産} - \text{固定資本減耗} = \text{「純」生産}$$

（※なお、純生産は資料の制約等から推計していない。）

### (3) 「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

所得の表示には、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがある。「市場価格表示」とは、市場で取り引きされる価格で評価したもので、「要素費用表示」とは、生産に必要とされる生産要素（労働・土地・資本）に対して支払われる価格（賃金、地代、利子等）で評価したものである。「市場価格表示」は、「要素費用表示」に比べて消費税などの生産・輸入品に課される税<sup>3</sup>分だけ高くなり、また、財貨の価格を下げるために政策的に拠出する補助金<sup>4</sup>分だけ低くなっている。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は市場価格表示を、市町村民所得は要素費用表示の数値を使用している。

$$\text{市場価格表示} = \text{要素費用表示} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

### (4) 帰属計算

帰属計算はSNA上の特殊な概念である。実際には市場で財やサービスの授受が行われていないにもかかわらず、あたかも行われたようにみなして計算を行うことをいう。「帰属家賃」や、「帰属利子」がこれにあたる。

#### 帰属家賃

持ち家を自分自身に貸していると擬制して市場家賃で評価したもの。居住形態（持ち家、借家、借間）の違いによる総生産額等の差を無くするための概念。生産系列では不動産業の生産額の一部として、分配系列では個人企業所得の持ち家に計上される。

---

#### 3 生産・輸入品に課される税

産業から一般政府への移転で、市場価格を変化させる。消費税、酒税、固定資産税などいわゆる間接税に相当するものを含む。

#### 4 補助金

一般政府から産業への移転で、市場価格を変化させる。利子補給金、公的企業への経常補助金など。

#### (5) 一人当たり市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値を、労働・土地・資本などの生産要素に分配したものをそれぞれ雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得（法人企業の分配所得受払後）といい、この合計が市町村民所得である。各市町村の所得水準を比較するときに使われる「一人当たり市町村民所得」は、この市町村民所得をその年の10月1日現在の各市町村の総人口で割ったもののことである。

したがって、「一人当たり市町村民所得」は個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含んだ各市町村経済全体の所得水準を表している。

#### (6) 一般政府

一般政府とは、国家の治安や秩序の維持、経済、厚生及び社会福祉の増進等のためのサービスを提供する主体をいう。

これには、国の一般会計、非企業特別会計、事業団等、県・市町村の普通会計、公共下水道、財産区、一部事務組合等が該当する。さらに社会保障給付を行うことを目的とする組織で、政府の強い監督や資金援助を得ているものを社会保障基金として一般政府に含める。

具体的には、国の社会保険特別会計（厚生年金保険、国民年金等）や共済組合、健康保険組合、厚生年金基金などがあたる。

なお、一般政府は経済活動別分類では政府サービス生産者に分類される。

#### (7) 対家計民間非営利団体

他の方法では効率的に提供し得ない社会的・公共的サービスを利益追求を旨とすることなく、家計へ提供する団体を対家計民間非営利団体という。

対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金からまかなわれる。

労働組合、政党、宗教団体等のほかに、私立学校の全てがこれに含まれる。

なお、対家計民間非営利団体は経済活動別分類では対家計民間非営利サービス生産者に分類される。

#### (8) 遡及改訂

市町村民計税計算は県民経済計算などと同様に、新しい年度の推計結果が公表されると、併せて過去の各年度の数値も遡って改訂される。これは、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない中間年度については暫定的に推計した数値を使うために、その後新しい調査結果が公表された時にそのデータを使って過去に遡って数値を修正していることや、推計方法の見直しを行っていることなどが要因となっている。

## 2 市町村民経済計算の推計方法

市町村民経済計算は、産業や所得の項目ごとに県値（県民経済計算）を各種指標で分割することにより算出している。

なお、県民経済計算は内閣府が示した「県民経済計算標準推計方式」に準拠して算出したものである。

### 生産系列

項 目			分割指標	基礎資料
農 業			農業産出額(※19年度以降は前年度値を関連データで延長)	山形県農林水産統計年報(東北農政局)
林 業	民営林業	育林業	民有林野面積	林業振興課資料
		特用林産物	特用林産物生産額	
		その他の林業	素材生産量(12年度)	
水産業	海面漁業・海面養殖業・水産加工業		海面漁業生産額	庄内総合支庁水産振興課資料
	内水面漁業		内水面漁業従業者数	国勢調査(総務省)
	内水面養殖業		内水面養殖業経営体数	漁業センサス(農林水産省)
鉱 業			鉱業従業者数	経済センサス(総務省)
製造業			粗付加価値額	工業統計調査(経済産業省)
建設業	公共工事	国・県分	建設業従業者数	経済センサス(総務省)
		市町村分	普通建設事業費	県内市町村財政の状況(県市町村課)
	民間工事・修繕工事		家屋新造分決定価格	県市町村課資料
電気・ガス・水道業	電気業	東北電力発電部門	発電電力量	東北電力資料
		東北電力送電・配電部門	営業所管轄地域人口	山形県社会的移動人口調査(県統計企画課)
		民営発電所(東北電力除く)	総生産額	各発電所資料
		公営(企業局)	発電電力量	企業局資料
	ガス業		都市ガス供給区域内世帯数	東北経済産業局資料
	熱供給業		(山形市)	
	水道業		水道事業営業収益	県内市町村財政の状況(県市町村課)
廃棄物処理業		廃棄物処理業従業者数	経済センサス(総務省)	
卸売・小売業	卸売業	卸売業年間商品販売額	商業統計(経済産業省)	
	小売業	小売業年間商品販売額		
金融・保険業	金融業	金融業従業者数	経済センサス(総務省)	
	保険業	保険業従業者数		
不動産業	不動産仲介業・管理業		不動産取引業従業者数	経済センサス(総務省)
	住宅・不動産賃貸業		固定資産税課税標準額(家屋)	市町村税関係統計表(県市町村課)
運輸・通信業 ※平成17年度～運輸業、情報通信業	運輸業	道路運送業	道路運送業従業者数	経済センサス(総務省)
		その他の運輸業	運輸業従業者数(道路貨物を除く)	
	通信業	郵便事業	市町村別人口	山形県社会的移動人口調査(県統計企画課)
		※平成17年度～情報通信業	国内電信電話業	
※平成17年度～情報通信業	その他の情報通信業	その他の情報通信業従業者数	経済センサス(総務省)	

項 目		分割指標	基礎資料	
サービス業		サービス業従業者数	経済センサス(総務省)	
政府サービス生産者	電気・ガス・水道業	下水道事業営業費用額 農業集落排水事業営業費用 清掃費	県内市町村財政の状況(県市町村課)	
	サービス業	教育	国公立学校教員数	学校基本調査(文部科学省)
	公務		公務従業者数	経済センサス(総務省)
対家計民間非営利サービス生産者		民間非営利団体従業者数	経済センサス(総務省)	
輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税		上記項目までの小計		

### 分配系列

項 目		分割指標	基礎資料		
雇用者報酬	賃金・俸給	給与所得	市町村税関係統計表(県市町村課)		
	雇主の現実社会負担				
	雇主の帰属社会負担				
財産所得	一般政府	受取	生産年齢人口	山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)	
		支払	公債費	県内市町村財政の状況 (県市町村課)	
	家計	受取利子	雇用者報酬+個人企業所得 (農業所得、営業所得、固定資産 税課税標準額(家屋))	市町村税関係統計表(県市町村課)	
		支払利子			
		受取配当			
		保険契約者に帰属する財産所得			所得控除額のうち生命保険料 +地震保険料
		受取賃貸料	固定資産税課税標準額(土地)	市町村税関係統計表(県市町村課)	
	対家計民間非営利団体	受取	民間非営利団体従業者数	経済センサス(総務省)	
		支払			
	企業所得	民間企業	民間企業(持ち家を除く)	(県民経済計算の企業所得(持ち家分を除く))×(住宅不動産賃貸業を除く 産業の総生産額の対県割合)-公的企業所得	
持ち家			固定資産課税標準額(家屋)	市町村税関係統計表(県市町村課)	
公的企業		非金融法人企業	山形県道路公社	(山形市)	
			食料安定供給特別会計(麦 勘定・業務勘定)	政府買入米数量(平成21年度まで推計対象)	生産技術課資料
			郵政事業	市町村別人口	山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)
			山形大学医学部附属病院	(山形市)	
			県立病院	病院事業損益	県立病院課資料
			企業局	企業局職員数	企業局資料
			その他(県公社)	(山形市)	
			市町村営企業	市町村営企業損益	県内市町村財政の状況 (県市町村課)
その他(公的企業)		従業者数	経済センサス(総務省)		
		金融機関	日本銀行	(山形市)	山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)
			財政投融资特別会計		
			郵貯・簡保	人口	
	日本政策金融公庫		事業所所在地人口	山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)	

### 3 経済活動別分類(08SNA)と日本標準産業分類(JSIC)対応表(平成27年度以降用)

SNA 経済活動分類(H23年基準)		日本標準産業分類(平成25年10月改定)
項目	大分類	中分類及び分類番号
1 農林水産業		
01 農業	A 農業、林業	01 農業 (0113 野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業)
02 林業	A 農業、林業	02 林業 0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」
03 水産業	B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業		
04 鉱業	C 鉱業、砕石業、砂利採取業 E 製造業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業		
05 食糧品	E 製造業 I 卸売業、小売業 R サービス業(他に分類されないもの)	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維	E 製造業	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	E 製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	E 製造業	16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	E 製造業	17 石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	E 製造業	21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	E 製造業	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	E 製造業	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	E 製造業	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	E 製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械		29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器		30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	E 製造業 R サービス業(他に分類されないもの)	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	E 製造業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	E 製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業

SNA 経済活動分類(H23年基準)		日本標準産業分類(平成25年10月改定)
項目	大分類	中分類及び分類番号
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業		
20 電気業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業
21 ガス・水道業・廃棄物処理業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 R サービス業(他に分類されないもの)	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業うち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業		
22 建設業	D 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業		
23 卸売業	I 卸売、小売業 R サービス業(他に分類されないもの)	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24 小売業	I 卸売、小売業 J 金融業、保険業	56 各種商品卸売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→「食料品製造業」) ～ 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業		
25 運輸・郵便業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 H 運輸業、郵便業 Q 複合サービス業 K 不動産業、物品賃貸業 N 生活関連サービス業、娯楽業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局のうち「郵便」 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業		
26 宿泊・飲食サービス業	M 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業		
27 通信・放送業	G 情報通信業 Q 複合サービス業	37 通信業 862 郵便局受託行 38 放送業
28 情報サービス、映像・音声文字情報制作業	G 情報通信業	39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業

SNA 経済活動分類 (H23年基準)		日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
項目	大分類	中分類及び分類番号
10 金融・保険業		
29 金融業・保険業	J 金融業、保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業		
30 住宅賃貸業	K 不動産業、物品賃貸業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業
31 その他の不動産業	K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 692 貸家業、貸間業 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業		
32 専門・科学技術、業務支援サービス業	K 不動産業、物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業 R サービス業(他に分類されないもの)	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家業→その他サービス業) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス業) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務		
33 公務	S 公務 P 医療、福祉	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団
14 教育		
34 教育	M 宿泊業、飲食サービス業 O 教育、学習支援業	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校給食 (819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 →保健衛生・社会事業) 82 その他の教育・学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業 →その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 →保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業		
35 保健衛生・社会事業	O 教育、学習支援業 I 卸売、小売業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)

SNA 経済活動分類(H23年基準)		日本標準産業分類(平成25年10月改定)	
項目	大分類	中分類及び分類番号	
16 その他のサービス			
36 その他のサービス	A 農業、林業	014	園芸サービス
	L 学術研究、専門・技術サービス業	727	著述・芸術家業
		746	写真業
	N 生活関連サービス業、娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業)
	O 教育、学習支援業		
	Q 複合サービス業	80	娯楽業
	R サービス業(他に分類されないもの)	821	社会教育
		823	学習塾
		824	教養・技能教授業
		86	郵便局 (8612 郵便局のうち「郵便」→運輸・郵便業、 862 郵便局受託業→通信・放送業)
		87	協同組合(他に分類されないもの)
		89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 →輸送機械整備業)
		93	政治・経済・文化団体
		94	宗教
		95	その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)